

大学間連携共同教育推進事業

『学都いしかわ・課題解決型グローバル人材育成システムの構築』

平成27年度 自己点検報告書

連携校実施報告書

平成28年2月

代 表 校：金沢大学

連 携 校：北陸先端科学技術大学院大学，石川県立看護大学，石川県立大学，金沢美術工芸大学，金沢医科大学，金沢学院大学，金沢工業大学，金沢星稜大学，金城大学，北陸大学，北陸学院大学，金沢学院短期大学，金城大学短期大学部，小松短期大学，金沢星稜大学女子短期大学部，北陸学院大学短期大学部，石川工業高等専門学校，金沢工業高等専門学校

—— 目 次 ——

3	平成27年度連携校事業実施報告	1
3-1	北陸先端科学技術大学院大学	1
3-2	石川県立看護大学	3
3-3	石川県立大学	7
3-4	金沢美術工芸大学	10
3-5	金沢星稷大学	13
3-6	金城大学	17
3-7	金沢学院大学	20
3-8	北陸学院大学	23
3-9	金城大学短期大学部	27
3-10	北陸学院大学短期大学部	30
3-11	小松短期大学	33

3 連携校事業実施報告

3-1 北陸先端科学技術大学院大学

1 平成27年度事業計画の内容

人材育成構築システムには、恒常的な関係職員の認識共有、教職員としてのスキル向上が必要であることから、前年度までの取組を基盤とし、平成27年度も、以下の先進事例調査を継続して実施した。

- 1) 教育改革の進展例の調査
- 2) FD・SD活動に関する調査
- 3) 障がい学生等支援に関する調査

上記の調査から得た知見を教職員間で共有することで本事業の連携・協働を担う教職員の課題発見・解決能力の向上を図る。

2 計画に基づく実施状況

1) 教育改革の進展例の調査

本学では、平成26年度から博士論文研究基礎力審査を導入し、その全学展開にあたり、この制度を先行して導入している筑波大学に教育支援業務に携わる職員3名を派遣し先行事例を調査した。この調査により、基礎力審査の実施方法、評価基準等に係る知見を得た。

2) FD・SD活動に関する調査

平成24年度以降、教育支援業務及び学生支援業務に携わる職員を中心として、他大学の先進事例調査を実施してきたが、さらにこれを学内の他部署にも広げる試みとして、所属部局の異なる若手事務職員を中心とした3つのワーキンググループを構成し、グループごとに異なるテーマを設定し、現状の把握、課題発見、解決策の提案を行う取組を実施した。また、他大学におけるFD・SD活動の取組状況や、各テーマに関連した先進事例を調査するため、神戸大学、大阪大学及び名古屋工業大学を訪問し調査を行い、それぞれ以下の情報収集及び意見交換を実施した。

- ①神戸大学：FD・SD活動の企画・立案・実施体制、危機管理、大学広報、IR、新研究科設置準備業務
- ②大阪大学：FD・SD活動の企画・立案・実施体制、大学広報
- ③名古屋工業大学：FD・SD活動の企画・立案・実施体制、キャリア支援業務

3) 障がい学生等支援に関する調査

平成28年度から「障がいを理由とする差別の解消の推進に関する法律」が施行されることを受け、筑波技術大学を訪問し、障がい学生への支援状況について情報収集・意見交換を実施した。

3 実施結果に関する成果評価

1) 教育改革の進展例の調査

筑波大学での調査結果を踏まえ、教職員が協働し、基礎力審査の実施方法や評価基準の詳細について検討した結果、学内規則を整備し、平成27年度10月に情報科学研究科において博士論文研究基礎力審査を実施した。平成28年度以降

は、これを全学に展開することとしている。

2) F D・S Dセミナー活動に関する調査

先進事例調査中間報告会を開催し、各ワーキンググループの他大学の先進事例調査の結果を職員間で共有した。また、各ワーキンググループが、それぞれF D・S D活動、広報業務、業務改善のテーマで課題解決の提案を行い、ディスカッションを行った。



3) 障がい学生等支援に関する調査

筑波技術大学において、障害者差別解消の推進体制（学内組織）、差別的取扱に該当する留意事項、学内相談体制（フローチャート）、教職員への研修・啓発など、多岐にわたり聞き取り調査を行うとともに障害者関連設備に関する情報収集を行った。

本学は障害者に対応した事例が少ないため、今後も関係機関における事例調査や照会を行い、本学にとって適正な「障害者差別解消に係る教職員による対応方法」を検討し、今後の学内規則の整備に役立てることとした。

4 次年度に向けた改善策と展望

これまで本学が取り組んできたF D・S D活動に関する調査を通じて、学内における教職員間の情報や課題等の共有を図ることができた。本事業の最終年度となる次年度に向けては、より先進的な事例調査を引き続き実施するとともに、これまでに本学において修得したF D・S Dに関する知見等の学内での活用を図ることとする。

3-2 石川県立看護大学

1 平成27年度事業計画の内容

平成25年度に試行し、平成26年度より本格実施となった能登町の3地区(柳田地区、高倉地区、白丸地区)をフィールドとした「民泊型フィールド実習」を石川県立看護大学の正課(30時間1単位)として実施した。大学間連携共同教育推進事業のスタンダードリスト提供科目でもある。

1) **実習目的**：能登町の豊かな自然にふれながら、保健・医療・福祉職の基礎となる「地域の暮らし」と「人とのかかわり」を学ぶ。地域に学び、地域の人との触れ合いを通して地域の課題を知る。

2) **実習計画**：

(1) フィールド実習オリエンテーション：4月9日(木)

能登町における民泊型フィールド実習の希望をとり配置を決定する。

(2) 能登町の概要の講義：4月25日(土)午前

能登町役場職員より、能登町の暮らし、産業、伝統・文化に関する講義

(3) 能登町の視察(上記3地区のフィールドワーク)：4月25日(土)午後

(4) 民泊型フィールド実習：6月17日(水)～19(金)2泊3日 **表参照**

(5) 成果報告会の開催(看護大学)：7月23日(木)

(6) 各地区との交流継続・・・地区のまつりや行事に出席

2 計画に基づく実施状況

実施状況については以下の通りである。

1) **フィールド実習オリエンテーション**：

4月当初、フィールド実習の目的や方法について学内でオリエンテーションを実施、学生はオリエンテーション内容を聞き、希望する実習先を選択する。その結果、能登町における民泊型フィールド実習を22名の学生が主体的に選択した。

2) **能登町の概要等を知る**：

4月25日(土)午前、地域の特色を学ぶため、「能登町の概要と世界農業遺産を活用した町の取り組み」と題して能登町企画財政課係長吉田源一郎氏と西谷幸一氏から講義を受けた。その後、質疑応答・意見交換を行った。参加者は学生22名、教員7名。能登町の概要をパワーポイントならびにDVDを用いた能登町の人口・高齢化率をはじめとした人口動態に加え、産業、観光、伝統・文化などの講義内容は、学生の能登町に関する理解を深めることに有効であったと考える。

3) **能登町の視察**：

同日午後、実習先となる能登町の3地域まで大型バスにて移動し、地区の公民館を拠点にフィールド探索し、公民館長等から地域に関する概要について講義を受けた。この日の体験に基づいて6月の民泊型フィールド実習の活動計画の立案に生かすことになった。実習計画を立案し、公民館の館長・主事等の助言を得た。

民泊先は、公民館の協力によって各地区の家庭を推薦頂いた。

4) **3地区における民泊型フィールド実習の実施**：

(1) 日時：平成27年6月17日～19日の2泊3日

(2) 場所：①柳田公民館と地域の住民宅（民泊）

②高倉公民館と地域の住民宅（民泊）

③白丸公民館と地域の住民宅（民泊）

表 民泊型フィールド実習における各地区の民泊先での実習体験

柳田地区：4 家庭	高倉地区：4 家庭	白丸地区：3 家庭
①地区の暮らしに関する講話 ・農家、高齢者世帯の暮らし ・特色ある地域行事や伝統 ・生活上の工夫や知恵 ②調理実習も含む、夕食と朝食での交流 ・伝統的な料理、地産のものを活かした料理について ・保存食の作り方と活用 ③農産物の収穫体験 ・ブルーベリーや梅の収穫 ④柳田地区の自然鑑賞、地域散策の引率 ・蛍鑑賞など	① 地区の暮らしに関する講話 ・漁業を中心とした生活内容 ・買い物や交通の便、 ・医療機関へのアクセス ・地域住民の助け合い ・防災について ・祭りなどの地域行事 など ②夕食と朝食の調理実習 ・魚の鮮度の見極め ・魚のおろし方を教わる ・魚料理の仕方（煮魚、焼き魚、つくり） ③各家での生活習慣 ・神仏へのお参りやつながり ・農作業・魚釣り など	①食を中心とした暮らしの講話 ・主な農産物 ・他の食料の調達方法 ・地域住民同士のつながり（日常的なつながりや祭りまで）における食の役割について ・季節による食生活の違い ② 夕食と朝食の調理実習 ・特産物、調理方法、盛り付け方、食器など、その実際 ・調理、食事を共にすることでの人間関係の形成 ③ 各家での日課、生活習慣 ・実習時における日課、暮らしぶりの実際 ・季節による変化

(3) 内容：学生の学びの内容は次の通りである。

① 柳田地区（学生 8 名）

地域住民と交流する一環として住民からグラウンドゴルフの指導を受けた。また、小学生に衛生指導を実施した。また、健康を維持に向けた住民の運動習慣や食生活、医療環境などの実態を把握するために体力測定やアンケート調査を実施した。



柳田地区の地元産の野菜を用いた食事はバランスが良かったが、乳製品の不足を実

感した。骨密度測定の結果から男性も骨粗しょう症のリスクが予測された。

②高倉地区（学生8名）

生業とされている高倉地区の漁業の理解を深めるため、宇出津漁港で働く人々から漁法（定置網）について学ぶ。また、地域の老人会（姫長生会）の方々を対象にロコモティブシンドローム等の調査を実施した。



漁師の生活リズムで、起床時間が早いことや昼に睡眠をとることから、健康に支障はないかと考える。今後の検討課題と考える。

③白丸地区（学生6名）

白丸地区の人にとっての食の意味を、その人々の暮らし（民泊）や、仕事（農業体験）を共にし、またそれを支える人々の活動を知ることによって理解を深める。住民と一緒に食事作りを体験し、中でも1人暮らしの方に焦点を絞ってインタビューを実施した。



白丸地区の方々にとって、「食」は、人間関係を構築するのに役立つ社会的な意味があること、また、生活・生産の楽しみや生きがいとなる心理的な意味があることが理解できた。

(4) 民泊型フィールド実習における学びの総括：

- ① はじめて体験する能登の生活や住民同士のつながりを知り、そこで生きる人の暮らしを生身を通して実感し、看護職に必要な生活像を鮮明に描く力となる。
- ② 地域の人々が培ってきた地域の絆の保ち方、健康を保つ暮らし方を教わり、地域の持つ多様な力を知る機会となる。
- ③ 地域住民の健康課題について、住民への聴き取りや実態調査を実施し、事実にもとづいて検討する必要性を理解することができる。

5) 民泊型フィールド実習の成果報告会

(1)日時：平成 27 年 7 月 23 日（木）9:00～12:10

(2)場所：石川県立看護大学大講義室

(3)参加者：1 年次学生 84 名、3 年次編入学生 6 名、教職員約 30 名

(4)各地区の報告のテーマ：

- ① 柳田地区 「柳田地区の方々の暮らしと健康サポート」
- ② 高倉地区 「漁業を営む方々の生活や健康状態について」
- ③ 白丸地区 「能登町白丸地区における食の意味」

6) 各地区との交流継続

能登町の白丸地区の祭礼や公民館イベントに継続参加している。

3 実施結果に関する成果評価

1) **参加学生数**：平成 27 年度は、大学間連携共同教育推進事業における民泊型フィールド実習を計画し実施した結果、石川県立看護大学より 22 名の学生が参加した。スタンダードリストに掲載しているが、前期の授業日という事もあり他大学からの履修登録はなかった。各大学にも農山村、過疎地域におけるフィールド実習等の取り組みは実施されており、各大学の個別プログラムに参加すると良いと考える。

2) **学習成果**：平成 27 年度は各地域学生数が 8 名を越えないよう人数を制約したこと、テーマを絞ったこと、教員が継続担当したことにより学習支援が容易であったと考える。3 地区とも地域の暮らしを知るとともに看護学生らしい健康問題に関心を寄せて体力測定や聞き取り調査を実施することが出来た。また、平成 26 年度に体験した学生たちから助言を得るような機会を持ったグループも見られた。

成果報告会では、同じ町内においても地域の特性に応じた多様な人々の暮らしと、「能登町住民の医療環境」、「漁業の後継者不足の問題」、「1 人暮らしの高齢者の食生活」などの課題があることを知り、共有できた。この体験は、保健医療職をめざす学生にとっても少子高齢社会の課題を考える貴重な機会になると考える。グローバル人材育成に有効な学習プログラムである。

3) **課題**：1 年次学生ということで保健・医療・福祉の専門的な知識は十分とはいえず、実態調査等を実施できても地域課題を表面的に捉える可能性もあり、「考え抜く力」までには及んでいない。引き続きの課題と考えられた。さらに、地域住民との交流継続は地区による差異もあり、今後の検討課題である。

4 次年度に向けた改善策と展望

民泊型フィールド実習を通して、「地域を知る」、「地域の課題を知る」ための一定の学習成果は明らかになってきた。平成 28 年度まで継続予定であり、学生の学習成果と支援方法をさらに明確にしていきたい。

今後、本プログラムを地域住民の負担をかけずに実施していくためにはフィールドとなる能登地区に大学生が宿泊できる地域の拠点等が築けないか、引き続き能登町はじめ奥能登 2 市 2 町とも相談していく必要があると考える。

3-3 石川県立大学

1 平成27年度事業計画の内容

平成27年度の事業計画内容は、平成26年度までに試行したフィールドワーク講座の見直し、必要に応じて修正を加えてより充実した講座の構築を試みることにした。まず、本フィールドワーク講座の目的は次の通りである。能登半島の中央部、七尾湾に浮かぶ能登島は島嶼地域で半島から独立した生態系が形成されており、農林水産はもとより生態や伝統的文化に関わる多くの地域資源が存在し、環境教育的素材が整っている。こうした豊かな環境の元でフィールドワークを行うことで、環境意識の高い人材を育成する。また、過疎、高齢化が進行する能登半島の中でも、能登島はその影響が最も進んでいることから、地域が抱える課題に向き合い、それらの解決策を見出す能力を身につけ、地域資源を活かした活性化方策について、自然科学的・社会的知見を複合させて考え、提案できる人材育成を目指す。

また、フィールドワーク講座の概要は、以下(a)～(c)の3点を中心とした。

- (a) 環境調査技術の習得：能登島に広がる里山、里海、河川、農地を対象として、水、土、作物、いきものに実際にふれながら、各種環境分析方法・技術を習得する。
- (b) 環境管理方法の理解：地域資源のデータベース化などを通じたGIS、GPS技術などのICT技術の習得、獣害の発生状況や森と海の繋がりなどの事例学習を通して、森林・里山管理方法の基礎を学ぶ。
- (c) 施策立案トレーニング：ワークショップによる住民とのコミュニケーション、聞き取り調査などの社会的手法、さらに、実習によって得られた自然科学的知見に基づき、これらの知識を駆使し総合化し、地域活性化方策を提案する。

対象学生は、石川県内の大学生を主とするが全国の大学に呼び掛ける。実習期間は、夏季休暇中の2泊3日とし、宿泊は島内の民宿を利用することとした。指導体制は、県立大学環境科学科教員を中心とし、地域の自然・文化に関する造詣が深い住民・七尾市職員、将来的には必要に応じて生産・食品科学科、金沢大学にも呼び掛けて指導体制を構築することとした。

2 計画に基づく実施状況

平成27年6月10日から、学内掲示板、グローバルネットいしかわ通信などによって講座を広く案内し、参加の申し込みを開始した。その結果、最終的に参加申込者は、県立大学から20名となった。また、9月14日に県立大学において事前オリエンテーションを行い、事前学習、注意事項の確認を行った。そして、平成26年9月24日(木)～26日(土)の3日間において、能登島長崎地区を中心として、計画通り能登島丸かじりフィールドワーク講座を開催した。なお、講座を担当したのは、県立大教員7名、島を熟知した住民1名、さらに、TAとして6名の学生が参加した。実習内容は以下の(a)～(f)の通りである。

- (a) 集落点検(長崎地区の概略の把握)：3日間滞在する長崎地区のまちなみを見学し、半農半漁地域の村の特徴、資源の箇所、及び危険な箇所などを確認する。
- (b) 里海の調査：里海生態系を構成する動植物の同定を行い、その分類法の基礎を学習する。また生物の住む場所を観察し、自然海岸の保全の重要性を理解する。
- (c) 土壌環境の実習：能登島自然の里ながさきの里山内のスギ人工林や照葉樹林、水

田を対象として、土壌中の物理的環境（温度・水分）を計測し、土壌の物理的環境を明らかにする。

(d) 水田生態系の実習：能伝統的な水田生態系は、水稻生育に必要な水を中心に考えた場合、水稻の生育場所である水田と水源となるため池や河川、そして両者を結ぶ水路から構成される。長崎地区にある2本の谷地に注目し、谷地奥のため池から海までのつながりの状況、そこに生息する生物、水田の耕作状況などを観察し、水田生態系への理解を深める。

(e) 水環境の実習：能登島の里山から海までの間をつなぐ地表水、地下水の水環境について調査を実施し、水循環・物質循環について理解を深める。溜池から河口までの間で水路を流れる地表水の流量や水質を調査する。さらに、長崎地区集落内の井戸の水質を調査し、水面の高さの水準測量を実施する。

(f) 成果の取りまとめ及び発表：グループに分かれて実習した内容を整理し、実習した結果を分かりやすく説明する技術を磨く。

3 実施結果に関する成果評価

2の実施内容は、ほぼ計画通りであることから、本フィールドワーク講座は高く評価できると考えている。特に、平成26年度における参加者アンケートから、

- ・いろいろと体験できて良かったが、一つ一つが詰め込まれて少し大変だった。
- ・もう少し2日目の実習を深くやってみたかった。
- ・実習内容を選択制にすると、実習内容が充実すると思った。

といった問題点が指摘されていたことから、本年度については実習内容を選択制にして一つの内容を深く学ぶように修正を加えた。その結果、これまでは慌ただしかった実習間の移動もゆとりを持って行えるようになり、また、最終日の成果発表も例年より充実したものとなった。

4 次年度に向けた改善策と展望

(a) 改善策

- ・今年度は、地域住民からの聞き取り調査を行うことができなかった。短期間の中で地元の方の時間をこちらの都合のいい時間に合わせるのが難しい。具体的な改善策は見つかっていないが、効果的な方法を検討することとした。
- ・オリエンテーションにおける事前学習に関して、今年度は例年よりも時間を割いて行ったが、参加者の事前学習は十分とは言えなかった。学習用に用意した資料が十分なものであったか再検討して、短時間で実習内容の学習を行う資料作成を行うこととした。これにより、当日の講義時間を有効に使うことが大きな改善策となろう。

(b) 展望

- ・参加学生の宿泊費（食事代を除く）は、事業費によってカバーされているが、事業終了後にも本講座が継続するためには、宿泊費の問題は避けては通れない。講義内容を相当充実させることで、学生にとっては安くはない参加費を徴収するのか、もしくは、島内に格安の施設を確保するのか、などを議論することとした。具体的には県内における宿泊施設（金沢大学環日本海域環境研究センター臨海実験施設、国立能登青少年交流の家など）を視察して、実習への利用可能性を検討することとした。
- ・天候が良かった場合の講義内容については、おおよそ固まったといえるが、天候が

悪かった場合のプログラムの検討は十分でない。そこで、講義内容がほぼ確立した教員については、雨天時のプログラムについても検討することによって、より充実したフィールドワーク講座とすることができる。

- ・里海の調査実習に関しては、能登島ならではの里海の動植物を観察することができしており、また、参加学生にも好評のため継続して行う。また、単年度やりっ放しの調査ではなく、経年的なデータを残せるように調査資料を管理し、地域環境の変化にも着目することによって、地域からのサポートも得られる継続的な講義へと展開することが大きな目標となろう。

3-4 金沢美術工芸大学

1 平成27年度事業計画の内容

石川県の伝統産業“漆器”について学ぶ機会を提供する。「器」「食」という観点から、講義、体験授業を行い、地域との交流を行いながら思考する実践学習の場を提案し、体感することによって自身の食生活、文化を捉え、世界共通の“食”というテーマを軸に石川の文化を発信できるような視野を広げる。平成27年度では、「膳碗と郷土料理」、石川県工業高等専門学校村田ゼミとの連携事業として「祭礼の食事と漆器」という2点から能登で2泊3日の体験学習旅行を実施し、現地で実習を行うことによって土地や人との触れ合いながら、より体感的に学習できる教育効果を分析する。

2 計画に基づく実施状況

教育プログラム：「器と食と祭を楽しむ2泊3日」【3-4-資料1】

ゼミナール名：金沢美術工芸大学中村ゼミ、石川工業高等専門学校村田ゼミ（連携）

地域協力：石川県輪島漆芸美術館、春蘭の里実行委員会、能登町黒川地区、中谷家中谷家事前調査、打ち合わせ

8月12日-13日 [学生]4名 [教員]2名 [地域]4名

- ・「器と食と祭を楽しむ2泊3日」説明
- ・建物調査の事前調査（漆蔵の確認）
- ・祭礼調査の事前調査（漆器類の確認）

「器と食と祭を楽しむ2泊3日」実施【3-4-資料2】

[学生]13名 [教員]3名

9月1日 ・膳碗、漆器の実物の見学、膳碗についての講義：能登の食べ方

・展覧会「漆とおぼけの世界」ギャラリートーク

[講師]（石川県輪島漆芸美術館 学芸員）竹村祥子

・春蘭の里 郷土料理と漆器によるワークショップ

[講師]（春蘭の里実行委員会）多田喜一郎、堂谷節子、堂坂律子

9月2日 ・祭礼調査（きりこ組立見学、宵祭見学、お初参り、本祭）

9月3日 ・「学生でつくるヨバレ」ワークショップ準備

（漆器・膳の準備、竹の器づくり、ヨバレ料理の準備）

・ヨバレ準備視察：4家庭

・学生でつくるヨバレ：中谷家住宅

・全体をとしてのアンケート調査

[講師]（中谷家当主）中谷直之

3 実施結果に関する成果評価

石川県輪島漆芸美術館での講義：漆器の仕組みと歴史について、本膳料理と膳碗の話、能登の祭りと器という観点から、石川の漆器と郷土料理の歴史・現在についての講義を行った。実際に展示されている漆器の制作工程見本や膳碗を見ながら学習することによって、漆器の構造をより理解してもらうことができた。また、郷土料理との組み合わせについての事前学習により、ワークショップにて膳碗に郷土料理を盛りつけるときの工夫にも繋げることができた。

春蘭の里でのワークショップ：今回は春蘭の里で食べられている郷土料理を地元で使われている膳椀に盛りつけるというワークショップを行った。昨年度では使用することが難しかった汁物の料理を追加し、より本格的な膳椀と郷土料理の組み合わせを作り上げることができた。さらに、地元での大酒盃による伝統的な飲み方の方法や、地元でとれる野菜を囲炉裏で焼くなどの普段日常では味わえない地域独特の食文化にふれることができ、学生にとって刺激的な交流となった。

「学生でつくるヨバレ」中谷家でのワークショップ：石川工業高等専門学校村田ゼミとの連携により中谷家住宅建物の活用として学生でつくるヨバレを再現した。漆蔵、漆器類の調査に金沢美大の学生が関わり、ヨバレに使用する膳椀の選別、セッティング、手入れの方法などの指導を行いながら、石川高専の学生が作った料理を盛りつけ、食すワークショップを行った。キリコ組み立て、黒川地区の住宅を見学し、地元の話を聞きながらヨバレの内容を組み立て、現在では地域でもなかなか行うことの無い本格的なヨバレを作り上げることができた。また夜には宵祭にて実際にキリコを担ぎ、事業の目的である体感的に学習するという内容を充分に行うことができた。

最後にアンケート調査を行い、漆器、石川の郷土料理への関心についてと、今回の取り組みへの意見を求めた。

実施内容は以下の通りである。

- ① 普段、漆器を使って食事をしていますか。 はい 2 人 いいえ 13 人
- ② 膳椀というものがあることを知っていましたか。 はい 8 人 いいえ 7 人
- ③ これまでに石川の郷土料理をたべたことがありますか。はい 10 人 いいえ 5 人
食べたことのある郷土料理：かぶら寿司、治部煮、笹寿司
- ④ 9 月 1 日「郷土料理と漆器」ワークショップについての感想、意見
 - ・ 豊かな食材を少しずつ漆器に盛りつけると非常に映えて、目と舌で料理を美味しく頂くことができた。
 - ・ 食器が違っただけでとても豪華な印象になった。
 - ・ 料理の盛り方で見映えが美しく見えることがわかった。
 - ・ 物を大切に使おうと思った。自分たちで盛りつけることによってより食事を楽しくすることができた。
 - ・ 人によって盛りつけ方が違い、漆器によって同じ食材でも違って見えたのが面白いと思った。
- ⑤ 9 月 2 日「学校でつくるヨバレ」ワークショップの感想、意見
 - ・ 生活と漆が密接に関わっていたことを実感した。
 - ・ 地域の人と実際に交流することができて良かった。
 - ・ 同じメニューでも器への盛り方で見え方が変わるのに興味深いと思った。ヨバレは人との仲がより深くなる感じがして良かった。
 - ・ 従来の膳椀に縛られない使い方を自分たちで行えたことが良かった。
 - ・ 田舎の良さや人との触れ合いのあたたかさを感じ、こういった時間の使い

方を思い出すことが出来て良かった。

- ・ 自分たちで「ヨバレ」の料理からお膳用意まですべて準備し、すべての流れを自分たちで実際に行うことによって、改めて大変さや、料理がなくなった時の嬉しさがわかった。

4 次年度に向けた改善策と展望

器と食に関して、知識だけでなく現在の在り方を体験から学び、自身の生活と組み合わせることで、自分自身の言葉で食文化をプレゼンテーションできるようになることが重要であると考えている。今回の事業内容では体感するという学習内容について充実した内容であり、また自ら考え、地域との関わり合いを作り上げるという点においても学生の意見が「ヨバレ」という形となって表れたところには教育成果が充分に見て取れた。また地域の活性化という点においても次につながる企画案が立ち上がり、今後発展していく可能性のある関わり方ができたように思う。課題としては、各大学の得意分野によってワークショップでの役割を別けてしまい学生同士の交流があまり持てなかったことが上げられ、分野に関係なく交流していける課題内容を検討する必要がある。またアンケート結果からは、漆器や石川の食に関する知識はあるが、実際に体験したことは無いといった意見が多く見られた。プログラム後の感想には体感したことによって知識のみでは知ることの出来なかった部分への関心や興味がよせられ、今回参加した学生がさらに興味のある部分を学ぶ為の方法、他者へと繋げられる発展法を検討する必要がある。

3-5 金沢星稜大学

1 平成27年度事業計画の内容

- 1) 「課題演習Ⅰ（フィールドワークの基礎と実践）」
- 2) 「課題解決フィールドスタディ～奥能登インターンシップ～」
- 3) 「学生×自治体職員＝地域の魅力再発見プロジェクト」

2 計画に基づく実施状況

1) 「課題演習Ⅰ（フィールドワークの基礎と実践）」【3-5-資料1】

フィールド教育プログラムに参加する学生の基礎スキル獲得を目的として実施した。シティカレッジ単位認定科目（2単位）として開講し、県内高等教育機関の全学生に受講機会を提供した。また、前期・後期それぞれに同じ内容の科目を開講した。プログラムの内容としては、座学でフィールドワーク（文化人類学）の基本的な知識と手法を学び、その後2回のフィールドワーク（現地実習）を実践した。フィールドワークは、前期が志賀町西海地区、後期が白山市若原町（旧鳥越村地域内）を対象とし、地元住民への聞き取りと地域内踏査を行った。受講学生数は、前期3名（金沢大学、石川県立大学、放送大学）、後期5名（金沢大学、石川県立大学、金沢星稜大学）であった。



フィールドワーク（現地実習）の様子

2) 「課題解決フィールドスタディ～奥能登インターンシップ～」【3-5-資料2】

奥能登におけるくらしの実態、観光資源、雇用の状況などについて、地域住民からの聞き取りによって情報収集を行った。収集した情報については、イラストマップとして整理した。奥能登への移住・定住促進事業を実施している、能登定住交流機構（事務局：株式会社ぶなの森）と連携して実施し、地元郵便局長（輪島市町野郵便局、輪島市大谷郵便局）のコーディネートにより実現した。2回の事前研修会を行った後、6日間連続で現地に宿泊滞在し、フィールドワークを行った。フィールドワークで集めた情報をマップ化し、滞在最終日に郵便局長へプレゼンテーションした。また、事後学習として簡易作成したマップを加筆・修正・再作成し、イラストマップとして両郵便局へ提出した。参加学生は5名（金沢大学、金沢星稜大学）であった。



現地での聞取りの様子

3) 「学生×自治体職員＝地域の魅力再発見プロジェクト」【3－5－資料3】、
【3－5－資料4】

将来、公務員や地域に関わる仕事につきたいと考えている学生と、実際に自治体職員として働く若手職員とが、ワークショップの実施を通じて、これからのまちづくりについて考えることで、学生、自治体職員の双方にとって、新たな気づきや発見のある、学びの機会創出を目的とした。ワークショップは、アイスブレイク、事例紹介（学生による地域実践型インターンシップの取組など）、グループワーク（テーマを設定して実施）、発表、ふりかえりという流れで実施した。第1回目の実施を志賀町で行い、参加学生は12名（金沢大学、石川県立看護大学、金沢星稜大学）であった。志賀町からは15名のおおよそ30代までの若手職員が参加した。第2回目は金沢市で平成28年2月12日の実施を予定しており、平成28年1月15日の自己点検報告書作成時点では、参加申込み学生数が12名（金沢大学、金沢星稜大学）、参加予定職員数15名程度となっている。参加学生募集は全高等教育機関の学生を対象に実施した。



ワークショップの様子

3 実施結果に関する成果評価

1) 「課題演習Ⅰ（フィールドワークの基礎と実践）」

フィールドでの実践型教育プログラムに参加する前に、①フィールドに出る前の準備（事前資料収集など）②フィールドでの活動（データの収集方法、リスクマネジメントなど）、③フィールド実習後（データ整理、データのまとめ方など）といった基礎スキルを体系的に学ぶ機会を広く提供することができた。また、当該科目ではルーブリックを用いた評価を試験的に導入している。教員と学生との間での学修目標の共有がなされることで、より高い学修効果を得ることができたのではないかと考える。さらに、フィールドワークの受入地域関係者にとっても、聞き取り調査に対応することで、改めて自地域について見つめ直す機会になったとの評価を得ることができた。

2) 「課題解決フィールドスタディ～奥能登インターンシップ～」

現地滞在前の事前学習時に、連携機関である能登定住交流機構のスタッフから、当該地域のことについて情報提供をいただいたことで、具体的なイメージをもって現地実習に臨むことができた。また、フィールドとした地域の郵便局長のコーディネートのおかげで、多くの地元住民の方をご紹介いただくほか、地元小学校においても聞き取り調査の実施が可能となり、より深い生活実態を把握することができた。最終成果物をマップ作成としたことで、集めた情報の整理という観点からもトレーニング機会になった。参加学生の中から将来自分が能登に役立つ活動をしたいという意見を聞くことができた。このプログラムが若者の能登への移住に即時直結するわけではないが、長い視野に立てば、若者の地方定着へのきっかけとなりうるということができる。

3) 「学生×自治体職員＝地域の魅力再発見プロジェクト」

志賀町では、平成26年度に続き2回目の開催となった。前年度のワークショップでの結果をふまえて、参考事例の報告や適切なテーマ設定（交流人口の拡大、定住人口の拡大）したことで、前年度よりも踏み込んだディスカッションになったとの評価を学生からも自治体職員からも得ることができた。また、平成26年度は試行実施であったが、今年度より公募での学生募集を行った。これにより、複数大学からの学生参加を得ることができた。そして、平成27年度からは新規自治体として金沢市でも実施に至ることができた。

4 次年度に向けた改善策と展望

1) 「課題演習Ⅰ（フィールドワークの基礎と実践）」

夜間開講科目（19：10～20：40）として実施したことで参加学生の獲得に苦戦したところもあるのではないかと考える。次年度は夕方（17：30～19：00）に開講し、参加学生の拡大に期待したい。

2) 「課題解決フィールドスタディ～奥能登インターンシップ～」

連携団体である能登定住交流機構（事務局：株式会社ぶなの森）が所有する、空き家を再利用した宿泊可能施設があることで、滞在費用を軽減することができた。

それにより 6 日間の連続滞在が容易になった。次年度も同施設を活用したい。また、連携団体との十分な対話を行い、時流に沿ったテーマ（移住、若者の地域定着）を学生が直接経験することで、さらに奥能登への興味関心を広げ、そのことがその後の継続的な訪問交流や移住・定住にもつなげていけるのではないかと考える。

3) 「学生×自治体職員＝地域の魅力再発見プロジェクト」

ワークショップの継続により、議論を質的に高め、具体的なアクションにつなげていくことができると考える。しかしながら、参加学生は基本的には毎年入替っていき、自治体職員側は同じメンバーが継続的に参加することになると情報に格差が生まれてくる。双方にとって学びや気づきとなるテーマ設定の工夫や、ワークショップの落としどころの事前共有などが必要となる。参加学生のキャリア開発のみならず、受入自治体にとってもメリットとなるやり方（例：若手職員にとっての研修として位置づけるなど）を模索し続けていきたい。

3-6 金城大学

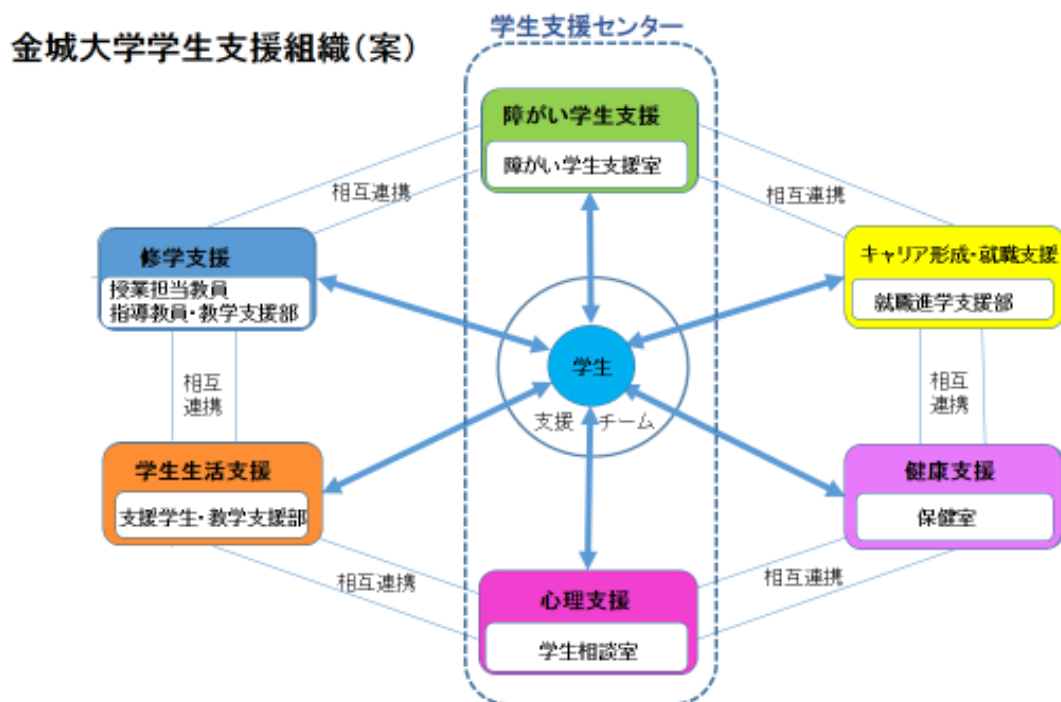
1 平成27年度事業計画の内容

- 1) 障がい学生支援体制を考える WG の設置
- 2) 支援（連携）体制の構築・整備
- 3) ガバナンス体制の決定
- 4) 規程等の整備
- 5) 聴覚障がい学生の受け入れ体制について検討

2 計画に基づく実施状況

1) 障がい学生支援体制を考える WG の設置

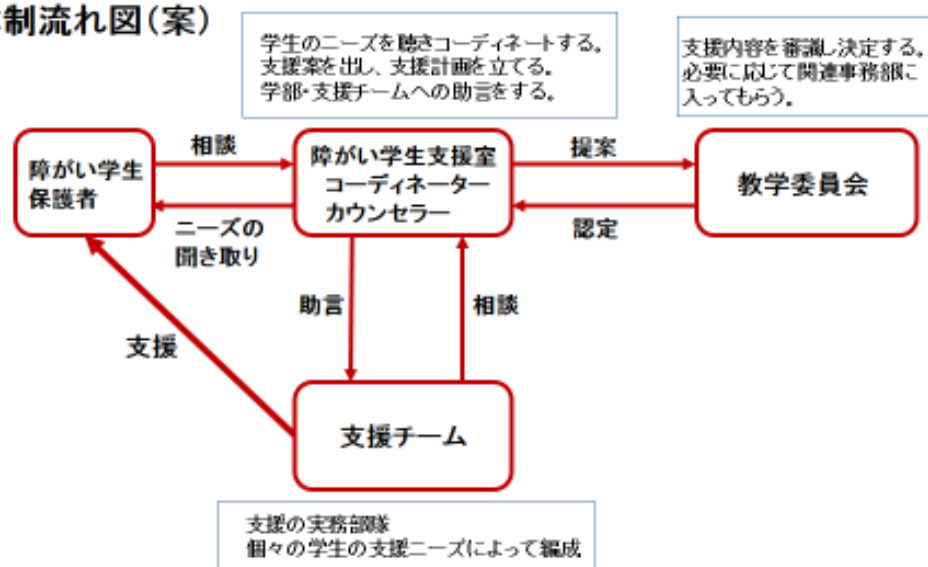
6月の教学委員会で「障がい学生支援体制を考えるWG」の設立を提案した。大学運営委員会で提案が検討されWG設立が承認された。その後、教学委員会でWGメンバーが選定され11月末から動きだした。



2) 支援（連携）体制の構築・整備

支援体制の構築と整備については、以前から引き続き実施している「気になる学生調査」を実施した。配慮が必要な学生を早期に発見し、コーディネーターが担当教員とカウンセラーを繋ぎ、関係部署との調整にも関わる体制を構築しつつある。

支援体制流れ図(案)



3) ガバナンス体制の決定

大学としてこれまで肢体不自由や内臓疾患などの身体障がいを持つ学生の受け入れは確立している。しかし、発達障がいを持つ学生は入学時に申請があるケースがほとんどなく、入学後に気になる学生として認識されることが多い。2016年4月から「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）」が施行されることによって、今後の状況が変化すると予想される。支援人員や予算等を決定していく全学組織の決定を進言している。

4) 規程等の整備

決定機関の新設あるいは既存の委員会に組み入れた場合でも規程等の整備が必要になるが、その段階に至っていない。

5) 聴覚障がい学生の受け入れ体制について検討

電子メモ筆談器を4台購入し、必要な教員に貸し出したり、学生相談室や教学支援部の窓口対応で試用した。第8回障がい学生支援セミナー（講師：有海順子、講演：聴覚障がい学生を支援する学生の組織化をどうしていくのか）や共同サポートセンター主催のノートテイク講習会（講師：有海順子、内容：IPtalkによるパソコン要約筆記）を複数の教員が受講した。

3 実施結果に関する成果評価

WGが動き始めたことで、支援の流れや組織案が検討されるようになった。WGと支援者で情報を共有し、在学中の発達障がいがあるために配慮が必要な学生について具体的に検討を始めている。「合理的配慮」に関する共通理解に今少しの時間を要する状況ではあるが、金城大学の個性を生かした支援体制を構築していく

第一歩を踏み出すことができたと評価したい。

聴覚障がい学生の受け入れを準備するため、パソコン要約筆記の方法を確認することが出来た。受講した教員がパソコン要約筆記のスキル向上と学生の訓練について検討を始めている。

4 次年度に向けた改善策と展望

障がい学生支援体制として、全学組織（委員会）と学生支援組織（障がい学生支援室）を確立し、支援の方針・提供の流れを明確にしていく。教員組織と事務組織の情報共有や連携を常に行えるよう、担当部署や担当者を明確にしていく。

支援が必要な学生は一人一人ニーズが異なり、必要な対応策もオーダーメイドになることが多いと思われる。点検と改善を繰り返しながら、目の前にいる障がいのある学生と話し合い、知恵を出し合って、支援のあり方を具体的に考えていけるような柔軟な体制を築いていきたい。

3-7 金沢学院大学

1 平成27年度事業計画の内容

本事業は、県内の地域博物館等が抱える課題のひとつ、人員不足などによって滞留している当該機関の資料整理実務に対し、学生がボランティアとして出向き、専門担当者の指導の元に業務補助を行うことで、その管理活用に寄与するとともに、学生にとっての博物館教育や芸術教育に資する機会としようとするものである。

具体的事業計画としては、平成27年度もこれまで行ってきた、輪島市（文化財課・漆器商工課）および石川県輪島漆芸美術館の要請による作業を継続する。内容は、重要無形文化財輪島塗技術保存会が長年継続的に制作し続けてきている、漆芸作品や漆器資料等の整理保存に必要な作業への取り組みである。また、唯一まとまったかたちで残されているが劣化の進行している貴重史料、大正から昭和前期にかけての輪島漆器業界紙を撮影によって複製保存を図るための作業を行い、全史料の複製画像データ処理を目指している。

本年度は特に、輪島市が管理し、本事業に要請されている、二百数十点に及ぶ種別、大小ともに様々な漆器資料整理の完結を見通せるよう作業の進捗に務め、一定の目途を付けることで、以降の作成調書データ再検分などの課題に繋げる。

本事業には、主体的な活動意志を持ち、作品等の取扱いに長けた学生が携わることが望ましいが、できるだけ希望をかなえる方向で参加学生を募り、金沢学院大学、金沢美術工芸大学の博物館学芸員課程在籍者や漆芸専攻生の参加がある。

2 計画に基づく実施状況

事業計画に対し、本年度は現場での実際の作業機会の調整に恵まれず、遅れはあるものの、年度内にはこのボランティア活動を通しての教育目的と、行政や博物館が期待する作業予定は、おおむね達成できる見込みである。

年度をまたいで事業を継続し、最終的にはその完結を成果として求められている取り組みではあるが、年度ごと実施回ごとに参加学生の一部または全員の入れ替わりがある。また、その作業内容は慎重を期して取扱う必要のある“文化財”であるので、事前に専門的知識や心構えなどのレクチャー機会を経た上で、現地へ赴いて活動することになる。従って、本事業に関心のある学生に対し、学内的な学習機会を逐次設け、実際の学芸業務の作業効率向上や漆工資料に対する知識修得をもって、フィールド・ワーク現場と学内学習とのリンクを図ることに務めている。

本年度活動概要および年度内予定は以下のようなものである。

平成27年12月27日（日）～28日（月）の2日間、金沢学院大学2・3年生5名および引率指導教員1名が、輪島市鳳至上町所在の輪島市が管理する第二交流サロン（千舟蔵）に於いて、主として上記漆器資料整理にあたった。

具体的内容は、1点1点の状態観察、清掃、また、法量採寸、仕様、作者、制作年度その他必要事項の確認（調書作成）、写真撮影、梱包、分類整理等、文化財としての資料整理とその保存措置などである。輪島市側担当対応者は、石川県輪島漆芸美術館（輪島市文化財課）細川貴久美氏、輪島市漆器商工課細川英邦氏。今回は両名の監督指導を得ながら作業を行った。

以降、2月末頃までを目途に、2、3回の機会をもって本業務に当たることとしている。なおまた、石川県輪島漆芸美術館の管理する史料、輪島漆器業界紙の複製保存を図るための撮影、他にも期待される館蔵資料の保存措置作業は、金沢美術工芸大学 3 年生の活動希望があり、これも 2 月末頃までにボランティア学生の派遣を予定する。



3 実施結果に関する成果評価

平成 27 年度の実施結果について、年度内の見込みを含めその成果を顧みると、実際に現地に赴く日程調整が思うようにいかず、予定していた作業の処置数に届かなかったことがマイナス評価としての反省点である。ただ、特に漆器資料整理は、その素材的な取扱いの特性から、事故を起こすことがあってはならないので、遅れ気味であったとは言え、いっそう丁寧な対処を 1 点 1 点に当てた。結果的には、それが学生の実地での実技指導を厚くすることに繋がり、また、学生と学芸員とが前年以上に接する時間の多くあったことは、教育的な見地からの価値には高いものがあったと認められる。

前年度を継続するかたちでの実施事業であり、作業に参画する学生は入れ替わっていくので、一定の作業の質を担保していく必要がある。また、そうでないと支援要請のニーズにも合致しないこととなるので、輪島市から期待されている、該当する全ての資料整理作業も峠を越しつつあるなかで、本年度は、これまでの作業分を含め、その質に対する再点検の機会として機能させることができた。具体的には、漆工品の撮影は工芸作品のなかでも難易度が高いが、少しでも求められる画質への対応が必要であること。また、作成する作品調書について、最終的にまとめる際に必要なフォームの再検討を行うなど、学生が率先して課題への取組みをみせ、解決を図ろうとする主体的姿勢が育ってきたことも収穫の一つであった。

輪島市側からは、相応の人的対応なくしては不可能であり、かねてより懸案となっていた当該資料整理の進捗には、評価と感謝の言葉を頂戴しており、学生たちの以降の学習意欲や姿勢への大きな刺激となったことは評価としたい。また、学芸員へのあこがれを持つ学生は多いものの、その実際の日常は、営々としたルーチン作業の連続であることなどがおぼろげながらも直接理解できる場となっている様子は、本事業の目的に叶う成果であると考えられる。

4 次年度に向けた改善策と展望

上記のように、本事業は継続的に行って期限内に輪島市から当初要請のあった質を伴う資料整理の完結をめざし、その機会を大学教育に資することを目的として実施している。ただ、県内では専任教員をもって博物館学芸員課程を運営する大学が限られており、また、ここでのボランティアの対象となるフィールド・ワークも、一度に大人数の対応が求められる状況にはないため、実際には地域からの要請に、業務のシェアによって応えるかたちをとることになり、大学間連携という点にあってはもの足りないところがあった。

次年度は、できるだけこの状況を改善することで、複数大学の学生が合同して作業を行える環境の形成や提供を行うことで、学生の学びのスキルに繋がる活動としての展開をさらに図っていく必要がある。

3-8 北陸学院大学

1 平成27年度事業計画の内容

(1) 七尾市

過疎・高齢化が進展する集落のフィールドワークを通し、雑賀に強い地域コミュニティの在り方について考え、解決策を検討する実習。現地踏査、住民聴き取り等を行い災害に対する地域の強みと弱みを炙り出すとともに、災害時に必要な視点を整理し住民に提言、意見交換を行う。対象となるフィールドは七尾市崎山エリアである。本事業はシティカレッジ提供科目「防災・福祉まちづくり実習」として開講した。

(2) 災害ボランティアスキルアップ研修

多発する自然災害に対応するボランティアの知識、技術の向上を目的に1月19日に〇〇をテーマに実施した。当初、年間5回シリーズのプログラムとして企画したが、参加者不足により実施困難となり、最終的には第二回、第五回に予定していた内容を集約するかたちで上記期日に開催した。

2 計画に基づく実施状況

(1) 七尾市

参加者4名（県立看護大学3名、金沢大学1名）

6月6日

石川四校記念文化交流館にて講義を行った。当日は本実習を担当する教員のほか、七尾市および七尾市社会福祉協議会の職員が登壇し、能登半島地震の被害の実相、七尾市の災害リスクと防災の取り組み、地域福祉の現状等について受講者は学んだ。

7月4日（現地実習初日）

シティカレッジ提供科目として実施した。前年度は崎山地区の三室町のみを対象としていたのに対し、今年度は崎山にある4つの集落を対象に実施した。初日は旧小学校体育館を利用し、避難所運営疑似体験ワークショップを行い、平時の備えの重要性を参加した住民及び学生が確認した。

午後には地区担当者の案内で4つの集落を巡り、現地踏査を行った。これにより急速に進む過疎・高齢化の実態および災害時要支援者の現状、災害に対する地域脆弱性及び強みを確認した。

7月5日（現地実習二日目）

前日のフィールド踏査を受け、参加した学生が4集落連携による脆弱性克服のための方策について参加学生全員がプレゼンした。また、学生プレゼンを受けて担当教員である田中が総括的にコメントするとともに、学生の発表をベースに住民と意見交換を行った。

(2) 災害ボランティアスキルアップ研修

1月19日（火）学生のまち市民交流館を会場に研修を実施した。当日は大きく2つのテーマ設定で計3名の講師が登壇した。第一は「フィリピン・災害ボランティアを通して」であり、学都いしかわ課題解決型グローバル人材育成プログラムとして前年度実施したフィリピンボランティアワークキャンプに参加した2名の学生鈴木愛氏（金沢大学）、東郷

りん氏（金沢美術工芸大学）がそれぞれ現地での体験および体験を踏まえたその後の活動展開等について報告した。第二は「国際災害援助の最前線」と題し、特定非営利活動法人 CODE 海外災害援助市民センター事務局長である吉椿雅道氏より、アジアを中心とした自然災害被災地での活動展開について報告がなされた。

3 実施結果に関する成果評価

（1） 七尾市

1. 継続的な実施による地域からの高い評価

前年度の三室地区単独から、今年度は三室地区を含む崎山エリア（4地区）合同での開催となった。本実習の開催による地域への効果としては、参加した住民が学生とともに現地踏査を行うことにより、これまで知ることのなかった隣接する他の地区の現状を知る機会となったことである。個々の地区ごとに防災の取り組みはなされてはいるものの、広域的に防災の連携を考える機会はいまだに乏しかったことから、本事業を通じて地域の連携促進が図れたことの意義は大きい。

2. 地域課題に直接触れ、住民と共に解決策を検討することの意義

参加した学生は防災や福祉といった領域を専門としておらず、いわば本事業の領域についての知識や経験を十分に持っていたわけではない。参加人数は少なかったものの、本プログラムに参加した学生全員が地域コミュニティへの関心が高く、当該地住民がどのような不安や悩みを抱えているのかについて高い関心を持っていた。それゆえ、個々の学生の専門領域ではないものの、防災面からの地域課題をあぶり出し、自分たちの専門分野と重ねつつ解決策を考えることは、学生にとっても刺激のある時間であったようだ。

（2） 災害ボランティアスキルアップ研修

1/19 実施のため詳細は後日記載する。

4 次年度に向けた改善策と展望

（1） 七尾市

初年度三室地区で行った実践活動は、2年度目には崎山地区への拡大し展開することとなった。この間地域住民および七尾市担当課とは確実に信頼関係を構築することができただけでなく、災害に対する住民サイドの意識が向上している点は本事業の大きな成果であるといえる。すでに平成 28 度についても継続実施に向けた要望が地域から寄せられていることは、本事業が一定程度地域にプラスの効果をもたらしていることの裏づけになるのではないかと考えている。地域側からの要望に応答すべく、次年度に向けても発展した事業展開を進めたいと考えている。

（2） 災害ボランティアスキルアップ研修

当初 5 回シリーズで計画し参加呼びかけを行ったが、第一回、第二回、第三回、第四回ともに参加申込者がゼロまたは 1 名であったことから実施を見合わせた。第二回実施内容

については内容を圧縮した上で、第五回に汲み込み実施したものの、全体として参加者の少ない企画となった。主たる原因としては①情報発信、②日程・場所、③企画内容それぞれに課題がある。①の情報発信については、大学コンソーシアムウェブサイト、北陸学院大学ウェブサイト、各大学掲示板での周知、学生団体などへのメール送信による呼びかけ、大学ポータルサイトの活用などを行ったものの、十分な集客には至らなかった。②の日程・場所については平日夜及び土日の日中を設定したものの、学生にとって都合の良い時間とは限らなかったのかもしれない。一部の学生からは「参加したかったが、大学での実習と重なり参加できなかった」という声を聞いた。個々の大学の学事暦や学内行事などを踏まえつつ、さらには企画実施側の教員の都合、会場の空き状況を勘案しながら日程を確定することは容易ではないが、いつ、どこで開催するかについては今後しっかりと検討する必要がある。また③企画内容については、関東や関西で同様のテーマで実施されているものであり、北陸ではユニークな企画内容になっていると思っていたが、これは主催者側の安易な思い込みだったのかもしれない。東日本大震災など災害が発生した直後であれば、防災・減災に対する社会的関心も高く、一定の学生参加が望めるのかもしれないが、災害を身近に感じる事が泣ければ、個々の関心はトーンダウンしてしまう。この点で企画の出し方にも工夫が必要だったのかもしれない。以上の反省点を踏まえて、参加する学生にとってメリットの高い企画を構想・企画・実施する必要があると感じた。また、学生限定の枠を取り払い社会人一般にも広く参加を呼びかけることも検討したい。





3-9 金城大学短期大学部

1 平成27年度事業計画内容

(1) 発達障がい特性をもつ学生、メンタルヘルス上の問題を抱えた学生への支援体制整備

(2) 情報収集・先進事例調査

(3) 配慮を要する学生への指導・対応の、学内での共通理解・対応体制の構築

(4) 障がい学生修学支援委員会設けに向けての準備

2 計画に基づく実施状況

(1) 発達障がい特性をもつ学生、メンタルヘルス上の問題を抱えた学生への支援体制整備

以下、①学内対応、②就労関係に分けて実施内容を述べる。

①「気になる学生」調査で把握した学生について、合理的配慮のもとでの援助方法に関して、学内資源の活用と連携をスムーズにしながら、カウンセラーと教員そして事務職スタッフが協働して事例を考え取り組みが可能となるよう進めた。

短大部は、3学科（ビジネス系、美術系、幼児教育者養成系）により構成される。毎年、幾ばくかの困難をかかえる学生が入学するが、今季は、視覚、虚弱、自閉的傾向が考えられる学生が入学した。

本学は、歴史的に担任制が定着しており、「気になる学生」に関する学習面・生活面での状況把握は担任によって日常的に為されている。よってここ数年で増加に転じた障がい学生の支援についても、先ず以て担任の意向をできるだけ尊重しながら、カウンセラーとの連携のもとで見えてきた配慮事項を、差し支えない限りで学科内でも検討し、支援内容として確認してきている。本年度も基本的にはその流れで推移したのだが、幾点か特徴的な対応もあった。それは、一点目に、3学科の枠を超えて互いに情報交換をし、障がい学生への理解度を高めていこうという試みであり、併せて、二点目は、大学のカウンセラー・教員とも同様の会合を持つことができたという点である。

② 昨年は、2名の就労を目指して支援を重ねた。うちひとり、一般企業への入職が実現し、この1年間順調な就労ぶりである。本学としてもバックアップ体制を怠らず本人からの報告等を受理しているところである。

今一件は、金沢市内で事業展開をしている就労移行支援事業所（NPO法人）に進路先を決め、現在一般就労を目指して価値の高い継続支援を受けている。本年は、旧担任をはじめとする学科教員、本障がい学生支援グループ担当者が連絡網を堅持し密な交流を図ってきた。

(2) 情報収集・先進事例調査

日本学生支援機構主催の支援研修会には参加叶わずも、県内での研修会には鋭意参加し、情報を得た。

本共同サポートセンター主催の障がい学生支援セミナー及び障がい学生支援に関する情報交換会に出席し、とりわけ、県内でも先進的にその支援に取り組む高等教育機関、また、県外の諸大学の貴重な実態を得、それを備にし、本学関係者に環流した。

一方、上記(1)の②でも述べた内容（障がい学生の就労について）に関して、事業所

訪問等から得た情報等、随時状況報告をし、社会と繋がって行く最終段階を引き受けている大学としての役割について話題にし、議論を重ねた。

(3) 配慮を要する学生への指導・対応の学内での共通理解・対応体制の構築

短期大学の特性上、学生を僅か2年間で社会へと繋いでいかなければならない。

については、障がいがあればなおさら隘路も大きいことを念頭に、本年は、本学を会場に、石川県障がい学生等共同サポートセンター主催・第9回障がい学生支援セミナーとして、「障がい学生の就労支援について」と題して講演会を開催した。講師として前述した就労支援事業所リエゾン所長中山肇氏を招聘した。

以下に開催概要を示す。

趣旨：各高等教育機関において、障がいのある学生を受け入れた後、就職についてはどのような準備が求められるだろうか。

今回は、発達障害学生の「働く」ことに向けた支援を軸に、「企業の求めに繋げるための支援」に腐心する事業所所長を招き、就労に向けての訓練や企業に雇用されたのちのフォローアップとしての取り組みなどから学ぶこととする。

開催日時：2015年12月1日（火）15：30～16：50

会場：金城大学

参加者：30名（本学短大教職員22名、本学四大教職員8名、うち他大学からの参加者4名）

内容：「発達障害者の特性と就労準備」、「就労移行支援サービス事業所Liaisonの実践」というコンセプトのもと、個々人に応じたプログラム（カリキュラム）、発達障がいに特化した支援の実施に触れて戴き、困難性の高い環境に対する適応・将来の見通しを持つことの重要性などにも十分言及戴いた。

参加者からの意見：

アンケートにより、参加者の多くの方から、「満足できたと」の感想を戴いた。

3 実施結果の関する評価

(1) について

担任制を敷くことによって、狭隘な域から出にくいというリスクもあるが、日常的にクラスミーティングを組織しつつ学生の今を把握できるという点では成果を挙げたといえる。

一方、これまでも大学と短大での合同会議等は開催してきたが、個々の事例についての意見交換はほとんど為されてこなかったことに鑑みると、短大としては四短連携という立場からも、一定の成果が得られ今後の方向性も見いだせたと評価する。

(2) について

他大学の状況把握は必須とはいえ、十分なチャンスには恵まれない。他県の実績も含めここでの研修の機会が得られてことで、支援担当者の資質の向上・具体的処理能力・力量の向上に資すること大であった。

(3) 障がい学生等支援 共同サポートセンターのお力添えもあり、外部の専門家を招聘して本講演会が持てたことは、本学のFDS研修としても有意義であった。大学が果たしていかなければならない役割の理解と学内における合理的配慮に関する考

方に一石を投じることとなった。他大学の教職員の方々にもよい研修の機会となったといえよう。

4 今後の課題

事業計画（4）に関する件は、未だ俎上に昇らず、準備段階が続いている状況である。来年度の最大の課題となる。

教授会で「学生支援体制の確立」に向けてとの提案が為され、確立する旨確認もされているので、進展に向けての問題点を洗い出し、実質稼働の方向をさぐらねばならない。

追記

今後(2016年1月末)参加予定の職員研修について

大阪プール学院大学・プール学院大学短期大学部主催 「地域との連携事業」

テーマ: 育てにくい子どもを持つ父親の教室～発達障がいの子どもの疑いのある子どもへの関わり方～

日時: 2016年1月31日(日)

共催: 国際障害者交流センター ビッグ・アイ

後援: 大阪府／堺市

3-10 北陸学院大学短期大学部

1 平成27年度事業計画の内容

当初、東日本大震災被災地である岩手県派遣として準備していたが、2015年9月に茨城県常総市で大規模な水害が発生したことから、被害の甚大性、支援の緊急性を勘案し、目的地を変更するとともに事業計画を見直し、12月6日に被災地派遣を計画、実施した。

2 計画に基づく実施状況

実施日：2015年12月6日

参加者：31名（学生29名（内訳：県立看護大学4名、北陸学院大学1名、北陸学院大学短期大学部4名、金沢大学20名）教員2名（北陸学院大学、金沢大学各1名）

活動地点：茨城県常総市内

活動内容：田畑に流入した漂流物の除去作業

当日は復旧作業が遅延していた田畑の漂流物除去作業に全員が従事し、1日かけてトラック3台分に相当する漂流物の除去を行った。計画上、本事業は東日本大震災で被災した東北沿岸部を目的地としていたが、2015年9月に常総市で甚大な水害が発生したことを受け、その緊急性から目的地を変更し実施した。

なお、今回のボランティア活動に関してはメディアの関心も高く、関連した記事は北陸中日新聞及び朝日新聞にそれぞれ掲載された。

3 実施結果に関する成果評価

冬の寒い時期であるにもかかわらず当初予定を越える学生のエントリーがあった。日程の都合上、日帰りの活動であったにも関わらず参加した学生全員が精力的に活動を行ってくれた。これにより当日はトラック3台分に相当する漂流物を除去することができた。

活動終了後には参加した学生に簡単なレポートを提出してもらった。以下ではその一部を紹介する（一部抜粋）。

石川県立看護大学2年 中川拓哉

私は9月10日、常総市鬼怒川の堤防決壊の様子をアパートのテレビで見て、ただただ呆然としてしまった記憶がある。私はつくば市という常総市に隣接する街で育ち、石川県内の大学に進学した。私は常総市内の高校に通っていたため鬼怒川は高校の校歌に登場し、河川敷は部活動のランニングコースであったことなどから私にとって鬼怒川は身近な川だった。だからこそ今度の被災で何か自分ができることをしたい、と思っていた時に偶然に派遣の掲示を見つけた。私は実際それまで何も行動に移せていなかった。半日だけではできることも限られていると感じたが、行動することが大切だと思い今回の派遣に参加させて頂くことになった。

私たちが清掃活動を行った石下地区は浸水の被害が大きかった地域として、当時から報道でも伝えられていた。さらに石下は私の高校時代に電車通学の最寄り駅がある場所でもあった。災害からは三ヶ月の時間が流れていたが被害の様子はいたるところに目に付いた。折れ曲がったガードレール、傾いた電柱、廃業した商店、砂埃が目立つ道路など、私は実

際の堤防からの距離を知っている分、想像できないほどの被害の様子を物語っていた。私たちが清掃を行った田畑にも流れ着いたゴミが漂着していた。常総市は秋になると辺りが稲穂一面になるほどの農作地であるため、来年に向けても清掃することには大きな意味があると感じながら取り組んだ。

ボランティア活動を思っただけで感じたことは地元の人々の復興に進むパワーである。あれほどの被害にあいながらも営業を再開している店舗もあった。家を今なお掃除している人々の姿があった。災害直後は私が想像もできないほどの悲しみ、無力感、絶望感に打ちひしがれたのではないかなと思う。しかし私たちがお話を聞いた住民の方々は皆前を向き必死だった。この力はボランティアとして外部からきた私たちとは比べられないほどのものを感じた。しかしある方は「ボランティアが全国からたくさん来てくれて本当に嬉しい。今日も遠く金沢からありがとう」とおっしゃっていた。復興の主役となるのは地元住民の力であると思う。しかしそれだけでは身体的にも精神的にもすぐに消耗してしまう。そんなときにボランティアという無償の行為には、住民の皆さんの背中を後押しするようなエネルギーがあるのではないかなと感じた。一日も早い復興のために今後も自分ができることを模索し、実行していきたい。

金沢大学国際学類3年 井之詰幸

高校生の時から、大学生になったらボランティアをして困っている人の役に立ちたいと思っていましたが、タイミングがなかなか合わず、大学生活の中で災害ボランティアに参加するのは今回の茨城への派遣が初めてとなりました。

9月の災害時、報道で流される映像は衝撃的で、普通に生活していた人たちの日常が一瞬で奪われていく光景に無感としていました。茨城へ向かうバスの中では、現地に着いたらどのような様子が私たちを待ちかまえているか不安でした。いざ常総市をバスから見ると、町はきれいに整備されているように感じました。しかし、ボランティア活動が進むにつれてその印象は覆されます。集落を歩いていると住宅の一階部分だけ空っぽの状態の家が多く、また、家具が外に出されている状態の家もありました。災害から約三か月経ちましたが、まだ普通の日常を送れていない家庭が多くあるのだと思うと胸が痛くなります。田んぼから出てくる“貴重品”から、災害が一瞬にして平凡な生活を奪ってしまう怖さをひしひしと感じました。

北陸学院大学短期大学部コミュニティ文化学科 1年 杉谷優里

今回の災害支援ボランティアは「ただのゴミ拾い」ではなく、とても貴重な体験だった。家族を支えるためにあった大切な田んぼも災害以降、使えなくなりそこに私が足を踏み入れるということは、どれだけ貴重なことだったのだろう。また、数ヶ月前まではたくさんの涙と苦悩があったと思うが、現地の人々は笑顔で私達を迎えてくれた。とても人間の温かさを感じた。

荒地に咲く花、萎れた稲穂、遠くから流されてきた廃棄物。それぞれが現地の人たちの生活を表し、その一つ一つが思い出の物だったかもしれない。そう思うと、一つ一つの廃棄物がとても大切なものに見え、重みを感じた。

4 次年度に向けた改善策と展望

昨年の兵庫県丹波市派遣に続き、本年度も当初の目的地とは異なる現場での活動を選択することになった。改めて災害が多発していることを実感している。当初予定していなかった地点での活動となったわけだが、復旧真只中の被災地で活動したことは参加した学生にとって意義があったことは活動後のレポートからも読み取ることができる。

なお、常総市での災害ボランティア活動については災害発生直後から検討し準備をしていた。しかしながら 9 月から 11 月にかけて県内のみならず富山、福井 3 県の借り上げバスがまったく空いておらず、結果的に 12 月にずれ込んでしまった。北陸新幹線の開業に伴う観光客増加が主たる要因であることは推測できることから、今後このようなことはないと思われるが、限られた予算の中で大勢の学生を被災地に送り出すことの難しさを改めて感じた。各大学が所有する大型バスが利用できれば、低コストでかつ柔軟な活動展開が可能となることから、本事業のような企画を大学コンソーシアム石川で実施する際の車両の活用方法について検討があってもよいのではないだろうか。

3-1 1 小松短期大学

○事業名：障がい学生支援の先進的な取り組みに関する情報収集・先進事例調査

1 平成27年度事業計画の内容

小松短期大学は、学生支援に関する情報収集・先進事例調査のための活動予算を申請した。本事業の目的は他大学における障がい学生支援の先進的な取り組みについて情報収集を行うことと、障がい学生への支援の現状について意見交換・情報交換を行うこと、さらに平成26年度における大学間連携事業の成果を発表することであった。

2 計画に基づく実施状況

平成27年5月16日(土)～5月18日(月)に広島修道大学にて開催された第33回日本学生相談学会に参加した。小松短期大学からの参加者は学生相談センターのセンター長である木村誠准教授1名であった。本学会においては平成26年度の大学間連携事業（臨床心理士の派遣）の成果を金沢大学特任助教で臨床心理士である濱田里羽氏と共同で発表した。その他、本学会では学生相談業務、障がい学生支援に関する多数の実践研究、事例研究、調査研究についての口頭発表やシンポジウムが行われ、先進的な取り組みについて学生支援に従事する教職員間で盛んな意見交換が行われた。

3 実施結果に関する成果評価

発表に対しては盛んな質疑が寄せられ、その研究内容については好意的な評価を受けることができたと考えている。今回の発表内容は、一昨年度本事業で実施したコミュニケーション力養成講座にて明らかになった課題に対し、具体的な改善と効果の検証を行った結果を報告するものであった。大学間が連携した学生支援活動、研究活動が単年度で終了するのではなく、継続して行われていることについて特に評価をいただいた。今回発表した平成26年度の取り組みは臨床心理士と大学教員の連携・協働モデルとしてだけでなく、学生支援のための学生向けの研修会、ワークショップへの出席率の向上に成功した事例として一定の価値を有するものであると考えている。また、その他の研究発表、シンポジウムにおいても先進事例についての情報収取が出来た。また現在の学生支援の課題を自身の中で明確とすることが出来、今後の学生支援の質の向上につながる重要な気づきが得られた。

4 次年度に向けた改善策と展望

日本学生相談学会への参加によって様々な先進的な事例に触れることが出来た。学会への参加は最先端の取り組みを知るには最適ではあるが、学会出席者が学んだ内容を、学内の他の教職員へいかにフィードバックするかという問題については、まだ十分な対応ができていない。参加者だけがスキルアップをするのではなく、関係教職員全体のスキルアップにつなげる機会とすべきであると考えられる。次年度の改善点としては、本事業を通じて得た先進事例、他大学の実践例

等を教職員にフィードバックする場を FD・SD 活動の一環として整備したいと考える。

○事業名：リカレント学生海外研修

1 平成27年度事業計画の内容

リカレント学生は2年次に海外研修を行っており、中国（2カ所）、タイ、インドネシアの合計4カ所をグループに分かれて実施している。いずれもコマツの海外工場があるところで、研修内容は、工場を視察して改善提案を出すというものである。研修指導は現地工場に任せているが、授業やクラス運営等を担当する教員として、リカレント学生についてより深く理解し今後の指導に役立つと期待されることから、本学教員による同行視察が始まって今年で3年目である。

2 計画に基づく実施状況

海外研修の視察先としては中国2カ所、タイ、インドネシアの4工場を予定していた。中国については、島内准教授が視察した（9月7日－11日）。タイ・インドネシアについては金子准教授が視察する予定であったが、研修開始前に発生したテロ事件によりタイでの研修が中止となったことに伴い、インドネシアのみ視察することになった（9月7日－10日）。

視察内容は以下の通りである。

【小松（常州）建機公司（通称：KCCM）および小松（中国）産品技術発展中心（通称：KCTC）】

面会者 KCCM 副総経理 高島 宏至、生産部科長 生地 朝
KCTC 所長 董 建国

8日午前には訪問を行った。最初に高島副総経理に、同社の沿革・事業内容および拠点とする江蘇省常州市に関する説明を行っていただいた。常州市は上海・南京の中間に位置する地理的な強みがある。同時に賃金および土地代がこれら大都市ほど高くない。そのため、中国か国内で人気が高まっている都市である。同社の主要な製造品目は油圧ショベルである。顧客ニーズにあった製品の開発および提案により一時期は急激な売り上げの伸びがあった。製造能力の拡張という同社のニーズと、中心市街地の再開発という市のニーズのマッチングにより、現在地に工場を移転・拡充した。建設機械以外にも産業機械や溶接機械など幅広い品目を取り扱っている。中国の金融政策の変更に伴う課題に直面しているが、同社および協力会社で働く職員の技能向上を目的とした技能道場を開設するなど、現地職員の職能開発に注力している。

説明を受けた後、隣接するテクノセンターに移動し、同センターの機能等についての説明を、董所長に行っていただいた。デモンストレーション、研修、リサイクルの3つの機能を合わせもつテクノセンターの特徴および環境保護への先進的な取り組みなどについて説明を受けた。その後、建設機械を利用したデモンストレーションを見せて頂いた。

デモンストレーション後、KCCMに戻り工場見学を行った。広大な敷地に整

然と生産設備が設置されている様子が印象的であった。

工場見学終了後、山東省へ移動する研修生 8 名とともに新幹線に搭乗した。

【小松(山東)建機有限公司（通称：KSD）】

面会者 副総経理 横本琢二、製造本部長 荒木田知弘、

トラック事業部副部長 馬場 貴人

新幹線に搭乗後 2 時間 30 分ほどで曲阜東駅に到着、さらに訪問先のバスに搭乗し同社に向かった。15:30 頃から同社および周辺環境についての説明を行っていただいた。複数の企業体が一つになって同社が設立されたため、そのため現在でも 4 事業部（車体、油機、鑄鋼、ダンプ）と 1 つのセンター（材料試験）がある。同社でも中国人スタッフへの能力開発・技術伝承に意を注いでいるとのことだった。説明終了後、研修生に対して研修期間中の生活上の諸注意が行われた。

翌 9 日には、研修生 8 名を 2 グループに分け、各グループに対して研修テーマが与えられることになった。安全教育を受けた後、昼食をはさみながら 4 事業部 1 センターの工場を半日かけて見学させて頂いた。

翌 10 日、2 グループは工場に出向き、与えられたテーマに必要なデータの収集に着手した。視察者は翌日帰国のため、昼前に工場を離れた。

【コマツインドネシア】

視察受入担当者 辻 光策 マネージャー（Management Development Section）

コマツインドネシアは、1982 年に現地代理店を運営する企業とコマツとの合弁企業として設立された。1987 年からブルドーザや油圧ショベルの組立部品を輸出するようになり、1995 年からは完成品の輸出を開始した。コマツインドネシアは、比較的早い時期からインドネシア人が経営トップを担っており、コマツの中ではいわゆる「現地化」が進んだグループ企業として知られている。

■視察結果

コマツインドネシアで研修を行った学生は 6 名であったが、うち 5 名にとって今回が初めての海外経験ということであった。日本を発つ際、羽田ージャカルタ便が機器の不良のため別の航空機に乗り換えた上で、3 時間遅れでの出発となった。そのため、学生グループリーダーが現地関係者等への連絡調整を急遽行うことになったが、無事ジャカルタに到着できたことで、良い経験になったのではと思う。

コマツインドネシアの視察は朝の体操から参加させていただいた。社長等へのあいさつ回りのあと、辻マネージャーおよび現地スタッフからコマツインドネシアの概要についてプレゼンテーションをしていただいた。経済情勢の変化に伴うニーズの変化に対応して、グローバルな視点で生産量だけでなく製品の品目自体も変更していることなど興味深いお話を聞かせていただいた。また、コマツウェイとよばれるコマツグループのすべての社員が共有すべき価値観について、現地法人のスタッフからプレゼンテーションをしていただいた。学生

達は、普段、朝礼でコマツウェイに関するショートスピーチを当番制で行うなど、社員として熟知しているものではあるが、インドネシア語のコマツウェイの冊子を見て、改めて自身がグローバル企業の一員であることを実感したと思われる。

視察2日目には、コマツインドネシア周辺にある協力会社の工場見学に同行した。5工場を見学したところで、学生達と別れ帰国の途についたことから、学生が与えられた研修課題にどのように取り組み、何を学んできたか、といったことについては、研修終了後（9月25日）に学内で開催される海外研修発表会での報告を待つことになる。

最後に、視察の受け入れに加えて、視察担当教員の宿泊・移動手段に至るまでお世話していただいたことで、今回、無事に同行視察を終えることができた。ここにインドネシアコマツおよびコマツの皆様にご感謝申し上げます。

3 実施結果に関する成果評価

【中国2カ所】

第一に今回の視察では、短いながらも研修に同行することで、社会人学生である研修生の学習意欲の高さ、行動の積極性、チームの協調性といったものを改めて実感することができた。高等教育機関にも、社会人基礎力の育成が求められるようになって久しい。本学においても、他ステージの一般学生に対し、社会人として必要な諸能力の育成を目指し、初年次教育、キャリア教育などの取り組みを展開してきている。その成果を確認する機会が少ないため印象論となってしまうが、本研修に参加した研修生と比べると課題が残っていると感じた。今回の研修性の姿に表れた現場の教育力の強さを、どのように他の一般学生の教育にも取り組んでいくかを考えていきたい。

第二に本ステージの体系的な教育が、研修生の能力を広げていることを実感できたのも大きな成果である。彼らは、高校卒業後に配属となった職場以外での業務経験がほとんどないため、本学入学時点では、各自の業務に関連する比較的狭い範囲に知識が限定される傾向が強い。研修生数名に質問したところ、入学後に幅広い講義科目を受けることで生産技術に関する知識を習得すると同時に、夏期休暇での実習や国内工場の見学を通じ業務関連知識の幅が広がったとのことで、既述の KCCM での4事業部の工場見学では、説明のほとんどを理解できたとのことであった。

最後に、中国の現地採用技術スタッフの言語能力の高さは瞠目するものがあった。研修テーマに必要なデータを集めるには、現場の方との意思疎通が必要となる。その仲介役を引き受けて頂いたのが現地スタッフの宮さんと牛さんであった。お二人の存在により学生がデータの収集および改善策の検討に集中できたと思われる。二人の高い言語運用力を目の当たりにして、自らの語学力の強化の必要性を感じた研修生も多いと思われる。視察者としては、グローバル／グローバル人材育成という社会的な要請を踏まえると、本学の語学教育をより一層実践的かつ実効的な内容へと発展させるためには、大きな課題が残っていることを認識でき

た。

研修生の社会人基礎力の高さ、本ステージの体系的な教育の成果、そして語学教育における課題を認識できたことは、世界的な視野を持ち地域で活躍するグローバル人材の育成を進めるにあたり幅広い知見を得られる貴重な体験となりました。視察費用を負担頂いた本事業の関係機関ならびに研修を受け入れて頂いたコマツの関係者の皆様に、この場を借りてお礼を申し上げます。

【インドネシア】

報告者自身は生産技術に関しては専門外ということもあり、視察の成果が得られるものか不安であったが、技術的なことはともかく、海外生活における学生の緊張感やそれを徐々に克服していく様子を知ることができ、学生の指導に役立てられる貴重な経験となった。また、現地工場の駐在スタッフが異文化を理解し、現地での生活をむしろ楽しみながら仕事に取り組んでいる姿勢は、一社会人として見習いたいと思った。

他方、今年度は、タイ・バンコクでの爆弾テロ事件の影響で、当初予定していたバンコクでの研修が中止になり、また中国（2カ所）での研修では抗日戦争勝利70周年記念行事に伴う日中間の関係悪化の懸念のため、研修実施の可否が直前まで決まらなかった。視察担当教員という外の立場からではあるが、今回はグローバル企業が抱えるリスクとそのリスクマネジメントの重要性について考えさせられた。

4 次年度に向けた改善策と展望

今回を含め、これまで視察に参加した教員のほとんどは、リカレント学生の専門分野である生産技術そのものについては、専門外のためアドバイスすることは難しいが、彼らにとって授業やクラス運営におけるリカレント学生の指導方法の改善を図る上で、視察は大いに役立ったと考える。

今回を含む3年間にわたって海外研修を視察した教員は、延べ6人で、本学の授業等でリカレント学生に関わることの多い教員は、おおむね視察を経験したことになる。そこで、海外研修の視察を今回で一区切りとして、今後は各視察教員が得た経験・知識を彼らの後輩にあたる次のリカレント学生の指導に活かして行きたい。

○事業名：リメディアル科目講師の活用による基礎科目教育の充実

1 平成27年度事業計画の内容

リカレント学生は、高校を卒業してから早くも2年後に入学しており、たいていの場合、入学前（勤務期間時）に数学・物理・英語といった基礎科目を勉強することはない。また、入学する学生の出身高校および出身地は全国に広がっている。このように、年齢も出身高校も異なった学生間では基礎科目の理解度にも違いがあることから、そのばらつきを整えるために、本学ではリカレント教育カリキュラムの導入時よりプレースメントテストを実施の上、上記3科目のリメディアル科目を提供してきた。

今年度は、本事業の支援を受けてすべてのリメディアル科目の理解度強化を図るべく、物理については高校での指導経験のある教員によるリメディアル授業を実施する。数学および英語については、授業という形にこだわらず理解度強化策を実施するものとする。

2 計画に基づく実施状況

物理については、リメディアル科目「物理基礎」を実施した。本学では、基礎科目の物理関連科目として「物理基礎」と「物理」が開講されているが、専門科目で必要とされる物理の学習分野は幅広い。このため、「物理基礎」では電気および電子の基礎理論について学ぶものとし、「物理」では主に力学について紹介した。また、「物理基礎」および「物理」はともに1年前期に開講し、前者は前期の半分（8コマ）、後者は前期を通じて（16コマ）で開講した。

なお、数学および英語に関しては、物理に比べると学習範囲が既存の授業である程度網羅されていることもあり、結果として本事業による追加的な強化策は実施されなかった。

3 実施結果に関する成果評価

リメディアル科目「物理基礎」の成果を示すものの一つとして、授業アンケート結果がある（回答学生数16名）。図3-11(A～C)は「物理基礎」の授業アンケート結果のうち、その成果を示唆すると考えられる項目について図示したものである。

これらの結果から、「物理基礎」はリカレント学生にとって必ずしも興味があるというわけではないが、授業の重要性をきちんと理解し、授業内容を理解するよう努めていたと結論づけることができる。

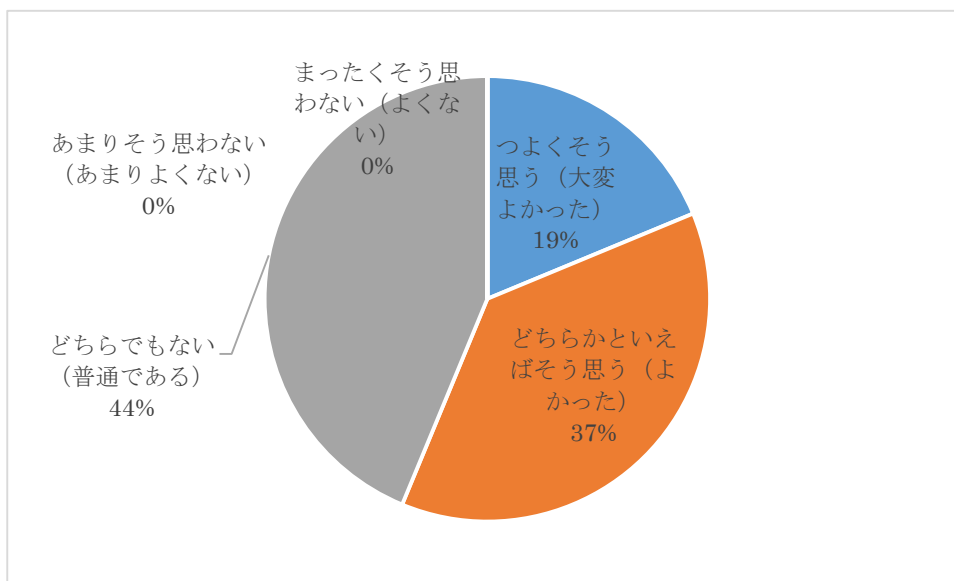


図3-11(A)「Q1 授業は興味のあるものでしたか。(必須)」回答結果

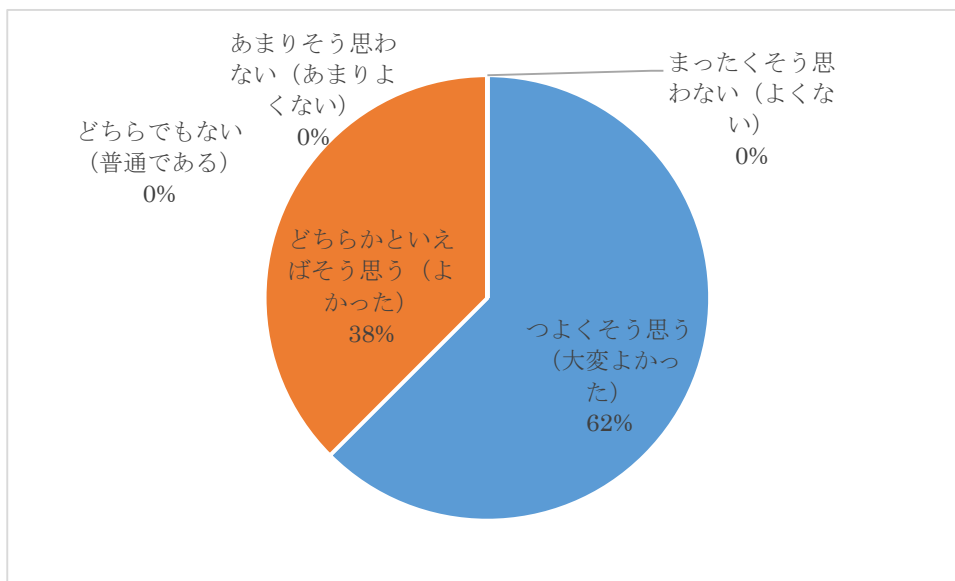


図 3-11(B) 「Q 5 この授業のノートをしっかりとりましたか。」回答結果

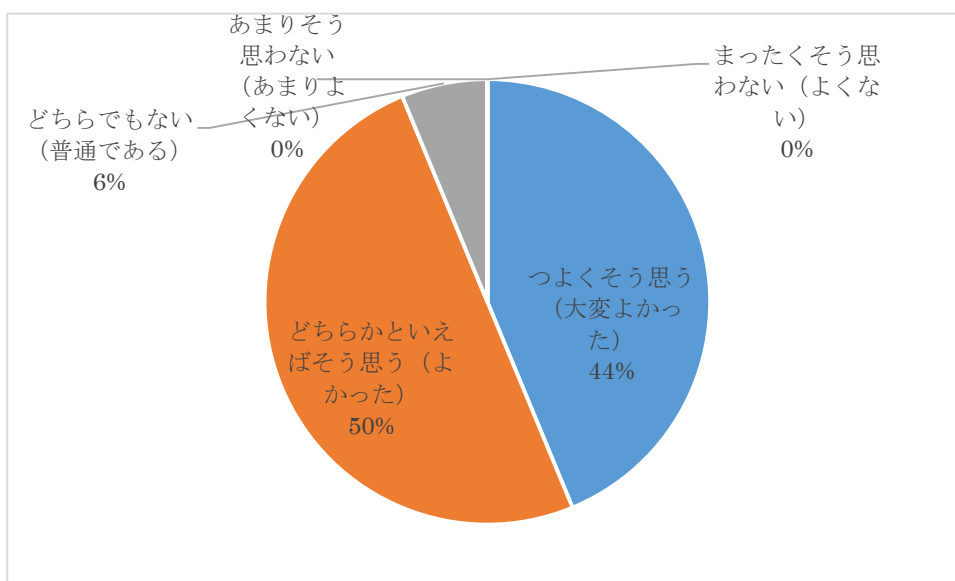


図 3-11(C) 「Q 7 この授業に関して授業時間中以外にも勉強しましたか。」
回答結果

4 次年度に向けた改善策と展望

今回は、事業の成果を授業アンケートの結果から考察したが、プレースメントテストと授業終了後の習熟度テストの得点比較もその成果を知る上で役立つと考えられる。本学では、物理学全般について両テストを行っていることから、その中の「物理基礎」に相当する部分の得点比較を行う必要性はあると考える。また、基礎科目はそもそも専門科目を学ぶために用意されているものなので、専門科目を履修した後に、基礎科目の重要性に対する意識の変化などについて問うア

ンケートなども行われなければならないと考える。

これらのテスト結果やアンケート結果といった貴重なデータをしっかりと分析し、基礎科目の授業内容、さらにはカリキュラム全体の改善につなげていきたい。